



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月5日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 崇文

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 広己

TEL 03-5657-1000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	38,356	2.2	968	182.5	1,606	10.1	2,827	
2025年3月期第1四半期	37,539	4.4	342	83.3	1,459	48.4	297	83.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,424百万円 (%) 2025年3月期第1四半期 7,311百万円 (54.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.06	
2025年3月期第1四半期	2.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	286,935	190,888	66.5
2025年3月期	297,304	200,509	67.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 190,878百万円 2025年3月期 200,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				70.00	70.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	4.3	10,000	13.3	10,500	15.7	7,000	3.0	79.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	92,500,000 株	2025年3月期	92,500,000 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,454,880 株	2025年3月期	3,910,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	88,187,082 株	2025年3月期1Q	101,845,021 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年8月5日(火)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する資料につきましては、2025年8月5日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税措置による世界経済への影響、中国経済の動向、為替動向、及び長期化する地政学リスクなど、不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にパソコンやスマートフォンなどの需要が緩やかに回復し稼働は安定的に推移したものの、関連する設備投資は抑制傾向が継続しています。サーバー市場においては、生成AI関連に牽引され新たな需要の高まりが見られる一方で、既存のデータセンター向けサーバーへの投資は抑制及び延期が継続しています。フラットパネルディスプレイ市場においては、スマートフォンやタブレット端末用の有機ELディスプレイの需要は高まりつつある一方で、液晶パネルの需要低迷により液晶パネルメーカー各社の稼働は低調に推移しています。映像関連市場においては、ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響などは解消し、設備投資意欲は回復傾向にあるものの、エンターテインメントの多様化が進む中、映画館の稼働低迷は継続しています。一般映像機器市場においては、イベント等での高度な映像演出ニーズの高まりにより、堅調な市況が継続しています。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べ10円円高の145円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は383億5千6百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9億6千8百万円（前年同期比182.5%増）、経常利益は16億6百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28億2千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千7百万）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(Industrial Process事業)

[露光用ランプ]

円高の影響を受けるも、パソコンやスマートフォン等の最終製品の需要は緩やかに回復しつつあり、生成AI半導体関連の需要にも支えられ、設置済み装置の稼働が堅調に推移したことで販売が増加し、増収となりました。

[OA用ランプ]

市況は堅調に推移しているものの、円高の影響により、減収となりました。

[光学機器用ランプ]

スマートフォンやタブレット端末用の有機ELディスプレイ向けのフラットパネルディスプレイ市場が堅調に推移したことから販売が増加し、増収となりました。

[光学装置（露光装置）]

パソコンやスマートフォン等の最終製品の需要は緩やかに回復しつつあり、直描式露光装置の販売は増加した一方、先端パッケージ基板において生成AI半導体向け需要は増加傾向も、既存のデータセンター向け需要が低調なため、投資抑制や延期が続き、投影露光装置の販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（その他）]

EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の保守メンテナンスサービス収入が減少した一方、フラットパネルディスプレイ向けで光配向装置の販売が増加し、増収となりました。

なお、利益面では、DLT装置関連の先行投資拡大により、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は158億2千4百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は3億2千6百万円（前年同期比68.9%減）を計上いたしました。

(Visual Imaging事業)

[プロジェクター用ランプ]

映画館の稼働低迷や固体光源化加速の影響で、シネマプロジェクター用クセノンランプの販売が減少しました。また、一般映像向けプロジェクター用ランプにおいても、固体光源化が進んだ影響により販売が減少したほか、円高の影響もあり、減収となりました。

[映像装置 (シネマ)]

ハリウッドストライキに起因する映画館での投資意欲減退の影響が解消しプロジェクターの置き換え需要が回復したことで、デジタルシネマプロジェクターの販売が増加し、増収となりました。

[映像装置 (一般映像)]

イベント等を中心とした高度な映像演出ニーズが堅調に推移した一方、円高の影響により、減収となりました。

なお、利益面では、前年同期に計上した棚卸資産評価損の減少や製品ポートフォリオの見直しによる収益性の改善により、増益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は183億3百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は3億5千2百万円（前年同期はセグメント損失4億7千4百万円）を計上いたしました。

(Life Science事業)

全般的に販売が堅調に推移し、増収となりました。また、新規案件の投資対象見極め効果で収益性が改善し、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は15億9千2百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は1億1千4百万円（前年同期はセグメント損失1億7千1百万円）を計上いたしました。

(Photonics Solution事業)

産業用途向けデバイス等の販売が減少し、減収となりました。一方、案件の選択と集中により収益性が改善し、増益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は23億2千5百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は2億2千7百万円（前年同期はセグメント損失5千9百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

客先製造ラインの稼働回復に伴い、点灯装置の販売が増加した一方、主に販管費が増加し、減益となりました。

以上の結果、売上高は3億1千6百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は2千3百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）を計上いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、2,869億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億6千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払や納税等による現金及び預金の減少及び得意先からの代金回収等による受取手形、売掛金及び契約資産の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、960億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千7百万円減少いたしました。主な増加要因は、賞与の支給に伴う預り金や事業構造改善費用に係る未払金の計上等による流動負債のその他の増加であります。一方、主な減少要因は納税による未払法人税等の減少及び賞与の支給による賞与引当金の減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,908億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億2千1百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払及び四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少及び当第1四半期連結会計期間末にかけて円高が進行したことによる為替換算調整勘定の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,348	53,345
受取手形、売掛金及び契約資産	40,321	37,548
有価証券	2,200	3,000
商品及び製品	30,424	29,535
仕掛品	20,146	21,209
原材料及び貯蔵品	25,786	25,977
その他	7,746	6,977
貸倒引当金	△1,413	△1,437
流動資産合計	186,560	176,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,163	53,178
減価償却累計額	△35,085	△35,338
建物及び構築物 (純額)	18,077	17,839
機械装置及び運搬具	31,328	31,610
減価償却累計額	△23,701	△23,809
機械装置及び運搬具 (純額)	7,627	7,800
土地	8,879	8,841
使用権資産	4,459	4,582
減価償却累計額	△1,472	△1,791
使用権資産 (純額)	2,987	2,790
建設仮勘定	1,655	1,599
その他	37,139	37,864
減価償却累計額	△26,449	△27,414
その他 (純額)	10,689	10,449
有形固定資産合計	49,916	49,321
無形固定資産		
のれん	635	591
その他	4,470	4,256
無形固定資産合計	5,105	4,848
投資その他の資産		
投資有価証券	37,473	38,512
長期貸付金	13	15
繰延税金資産	3,251	3,134
退職給付に係る資産	12,342	12,402
その他	2,782	2,662
貸倒引当金	△141	△118
投資その他の資産合計	55,721	56,608
固定資産合計	110,744	110,778
資産合計	297,304	286,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,268	14,457
短期借入金	1,617	1,697
1年内返済予定の長期借入金	1,410	1,410
リース債務	961	932
未払法人税等	4,019	1,840
契約負債	10,874	11,505
賞与引当金	2,572	1,345
役員賞与引当金	78	68
製品保証引当金	3,317	3,287
受注損失引当金	0	11
その他	11,275	13,680
流動負債合計	51,396	50,236
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
リース債務	2,410	2,132
繰延税金負債	3,205	3,794
役員退職慰労引当金	86	95
役員株式給付引当金	151	186
退職給付に係る負債	3,523	3,623
資産除去債務	358	360
その他	662	618
固定負債合計	45,398	45,811
負債合計	96,794	96,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,767
利益剰余金	111,776	102,722
自己株式	△7,672	△8,642
株主資本合計	151,428	141,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,326	14,609
為替換算調整勘定	32,295	30,477
退職給付に係る調整累計額	4,449	4,387
その他の包括利益累計額合計	49,071	49,475
非支配株主持分	10	9
純資産合計	200,509	190,888
負債純資産合計	297,304	286,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	37,539	38,356
売上原価	23,574	24,346
売上総利益	13,965	14,010
販売費及び一般管理費	13,622	13,041
営業利益	342	968
営業外収益		
受取利息	344	304
受取配当金	448	326
為替差益	316	—
その他	125	210
営業外収益合計	1,235	840
営業外費用		
支払利息	63	69
投資有価証券償還損	—	59
為替差損	—	45
持分法による投資損失	34	—
その他	20	27
営業外費用合計	118	203
経常利益	1,459	1,606
特別利益		
固定資産売却益	8	10
特別利益合計	8	10
特別損失		
固定資産除却損	35	66
固定資産売却損	0	0
減損損失	47	217
投資有価証券評価損	—	155
事業構造改善費用	—	3,605
特別損失合計	82	4,046
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,384	△2,429
法人税、住民税及び事業税	909	812
法人税等調整額	179	△413
法人税等合計	1,089	398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	294	△2,827
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	297	△2,827

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	294	△2,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	2,283
為替換算調整勘定	7,197	△1,818
退職給付に係る調整額	△108	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	24	—
その他の包括利益合計	7,017	403
四半期包括利益	7,311	△2,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,314	△2,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,581	17,575	1,544	2,550	37,252	287	37,539	—	37,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	0	—	5	6	11	△11	—
計	15,583	17,578	1,544	2,550	37,258	293	37,551	△11	37,539
セグメント利益又は 損失(△)	1,050	△474	△171	△59	344	3	348	△5	342

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び全社費用△20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,824	18,301	1,591	2,325	38,043	313	38,356	—	38,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	0	0	3	3	6	△6	—
計	15,824	18,303	1,592	2,325	38,047	316	38,363	△6	38,356
セグメント利益又は 損失(△)	326	352	114	227	1,020	△23	997	△28	968

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,813百万円	2,008百万円
のれんの償却額	30	25

(重要な後発事象)

(子会社の取得)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会の決議により、ams-OSRAM AG（本社：Tobelbader Straße 30, 8141 Premstaetten, Austria, CEO：Aldo Kamper）グループが運営する産業及びエンターテインメント用ランプ事業（以下、「本事業」という。）を営むことになる、同社孫会社のOSRAM GmbHが新たに設立を予定している子会社（以下、「新設子会社」という。）の全株式を取得し、当社の子会社とすること、及び同社から当該事業に係わる関連資産を譲り受けること（以下、「本件」という。）、並びにams-OSRAM AGグループ（以下、「ams-OSRAM」という。）との間で本件に関する株式及び資産譲渡契約を締結することを決定いたしました。

1. 株式の取得の理由

ams-OSRAMは半導体及び車載用・産業用特殊ランプ技術における世界的なリーダーであり、車載用、産業用、医療・消費者向けのLED、レーザー、センサー等の半導体デバイス、及び半導体製造装置向け特殊ランプ等の設計・製造・販売をしています。

今回は、半導体製造装置向け特殊ランプ等が譲渡対象となります。

当社は、2024年に策定した新成長戦略「Revive Vision 2030」に基づき、事業ポートフォリオ変革、構造改革、資本効率向上の施策を着実に進めています。本件は、事業ポートフォリオ変革の一環でIndustrial Process事業、特に半導体分野を中心とした光源事業の収益基盤を効率改善と生産の最適化等で強化する施策です。

本件により、双方が光源事業で保有する技術優位性や特許、製造ノウハウなどを融合することで以下効果を目指します。

- ① 今後も成長が期待される半導体ランプ市場での販売機会の更なる獲得
- ② 生産の最適化と大幅な効率向上による収益貢献の拡大

現在も安定した収益を計上し、10%超の投下資本利益率が期待できるams-OSRAMの本事業を買収することは、当社が掲げる新成長戦略「Revive Vision 2030」の定量目標（ROE12%以上）達成に大きく寄与します。

当社は、本件を通じて、IP事業拡大に向けた「競争力強化」と「収益基盤の底上げ」をさらに進め、今後の光源業界の再編や生産効率改善の加速化につなげていきます。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	未定	
(2)	所 在 地	未定	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事 業 内 容	産業及びエンターテインメント用ランプの設計・製造・販売	
(5)	資 本 金	未定	
(6)	設 立 年 月 日	未定	
(7)	大株主及び持株比率	OSRAM GmbH 100%（予定）	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

※当該会社は、新たに設立される予定であるため、直近事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

未定事項は、決定後速やかにお知らせする予定です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	OSRAM GmbH	
(2) 所在地	Marcel-Breuer-Straße 4, 80807 Munich, Germany	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing directors: Rainer Barthel (CEO), Babette Fröhlich Chairman of the Supervisory Board: Rainer Irle	
(4) 事業内容	車載用光源など業務用照明の設計・製造・販売	
(5) 資本金	563百万ユーロ	
(6) 設立年月日	1918年11月14日	
(7) 純資産	1,887百万ユーロ	
(8) 総資産	5,570百万ユーロ	
(9) 大株主及び持株比率	OSRAM Beteiligungen GmbH 60.3% OSRAM Light AG 39.7%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	(未定)
(3) 取得価額	異動する子会社の普通株式 (概算額) 84.8百万ユーロ (約146億円) アドバイザー費用等 (概算額) 3.5百万ユーロ (約6億円) 合計 (概算額) 88.3百万ユーロ (約152億円)
(4) 異動後の所有株式数	(未定) (議決権所有割合: 100.0%)

※当該支払いには、自己資金及び金融機関からの借入れ等により調達した資金を充当する予定です。また取得価額には現在の想定額を記載しておりますが、最終的な取得価額は当該契約に定める本件実行時の価格調整を反映して修正されます。なお、()内の日本円は、1ユーロ=172円で算出しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月28日
(2) 契約締結日	2025年7月28日
(3) 新設子会社の設立日	2026年3月期第4四半期 (予定)
(4) 本件実行日	2026年3月期第4四半期 (予定)

※本件の実行は契約に定める前提条件が満たされることを条件としております。